

銀行名	百五銀行
タイトル	展示会・博覧会を利用した中国市場開拓サポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県は全国有数の真珠の産地で、三重県産はその品質の高さに定評はあるが、消費者の真珠離れで国内市場は縮小が続いており、地元で真珠養殖加工・販売業を営むA社も売上の低迷に悩んでいた。 ・A社はそのような状況を打開すべく海外に活路を見出したい思いはあるものの、海外なら必ず売れるという保証はなく、また同社には海外の市場調査や輸出等のノウハウ、海外展開を担当する人材も乏しいため、当行に海外展開の相談があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前からお取引先の中国ビジネスをサポートしてきた中で当行と繋がりが深い日系の貿易&コンサルティング会社（以下「コンサル会社」）が、中国内陸部の成都で日本の商品を販売プロデュースするという情報をキャッチ。日系百貨店や国際博覧会で展示販売を行うという内容であり、A社の商品を紹介したところ、企画コンセプトに合うとのことで出展が決定。北京や上海などの沿岸の大都市圏とは異なる中国内陸部の市場から海外展開トライアルを行うこととなった。 ・出展に際しては、コンサル会社が予め日本側で商品を全品買取、輸送する形を取ったことでA社の輸送・債権回収リスクを回避。現地での商品紹介スタッフもコンサル会社から用意し、販売面（言語など）の問題もクリアした。 ・当日は来場者一人一人に商品に対する感想や要望の聞き取り調査を実施し、結果をA社にフィードバックした。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本イベントではA社の展示商品は完売。中国では淡水真珠が主流にもかかわらず、同社のアコヤ真珠に対する反響の大きさは主催したコンサル会社の予想も越えていた。 ・現在、上記日系百貨店にコンサル会社が持つ店舗での販売、コンサル会社が企画運営するネット販売などによる販売拡充について継続交渉中。

銀行名	百五銀行
タイトル	地域事業再生ファンド設立による取引先への支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 地元中小企業の事業再生と地域経済活性化への取組みを目的として、中小企業基盤整備機構、三重県信用保証協会、三重県内金融機関と共同で官民一体の事業再生ファンドを設立した。</p> <p>【ファンドの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 （通称 みえ中小企業再生ファンド） ・投資対象 過剰債務により経営不振となっているものの、優良な経営資源を有する等再生が期待できる主に三重県およびその周辺地域を基盤とする中小企業 ・ファンド出資者 百五銀行、三重銀行、第三銀行、桑名信金、北伊勢上野信金、三重信金、紀北信金、(株)三重リバイタル、三重県信用保証協会 中小企業基盤整備機構 ・ファンド運営者 (株)三重リバイタル（当行出資 10%、2 百万円） ・その他 地元企業の再生支援、再生ノウハウの蓄積などを目的として ファンド運営会社(株)三重リバイタルに行員を 1 名派遣した。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内初の官民一体ファンドの設立であり、事業再生の促進が図られた。平成 26 年 5 月に第一号案件を実行。 ・ 本ファンド設立により、中小企業基盤整備機構等外部機関との連携強化が図られ事業再生の態勢が強化された。

地域の経済活力や
雇用について大きな
役割を果たす県内中
小企業等

みえ中小企業再生ファンド スキーム図

みえ中小企業再生ファンド
(投資事業有限責任組合)

有限責任組合員

総額：20億円

無限責任組合員

(株)三重リバイタル
(三重県津市)
(資本金20百万円)

(株)リサ・パートナーズ
連結子会社

中小企業基盤整備機構

桑名信用金庫

百五銀行

北伊勢上野信用金庫

三重銀行

三重信用金庫

第三銀行

紀北信用金庫

三重県信用保証協会

中長期的な株式
債権の保有

〔継続的な
経営支援〕

中小企業

中小企業

中小企業

相談

再生計画策定支援

連携

連携

債権買取

債権買取

連携

連携

連携

三重県中小企業
再生支援協議会

三重県信用保証協会

地域金融機関

銀行名	百五銀行
タイトル	持株会社化による事業承継の支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業 A 社のオーナー社長は、取引先から事業承継の方針について聞かれることが増えたことから、専務（息子）への事業承継を進めることにより、取引先に対して企業としての継続性をアピールする必要があると考えた。 ・ また、A 社は好調な業績から株価の上昇が予想されるため、税金等の承継コストを考えると、早めに株式の承継を行うべきであると考えた。 ・ 当行は、メイン行として同社の経営課題の解決のため、事業承継提案を通じて支援を行うに至った。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーナー社長は、50 歳代であり経営の承継を行う時期としては早いため、拒否権付株式（黄金株）を活用した持株会社化による事業承継を提案した。 ・ 専務（息子）を中心とする株主で構成する新設会社が、当行から融資を受けて、オーナー社長から B 社株式を買い取ることにより、財産権の承継を行った。 ・ 新設会社の融資の返済原資は、A 社からの配当（受取配当金の益金不算入）である。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーナー社長は、新設会社の拒否権付株式を保有することにより、議決権において強い影響力を保持しつつ、経営の承継については時間をかけて計画的に行うことが可能となった。 ・ また、オーナー社長は、上昇が懸念されていた A 社株式を現金化することにより、将来的な相続税の納税資金確保と財産（A 社株式）の上昇を防ぐことができた。 ・ A 社は、取引先に対して、専務（息子）への承継方針を明確に示すことで安心して長期的な取引ができる企業であることをアピールすることができた。 ・ 新設会社に対する株式買取資金融資について、当行と同時期に事業承継提案を行っていた 2 行と競合したが、提案内容、融資条件等が総合的に評価され、当行での融資取り組みに至った。

銀行名	百五銀行
タイトル	地元大学と連携した地域観光業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 4 月より、当行は地域活性化への取組みの一環として地域の観光業支援に注力しており、特に三重県有数の観光地である鳥羽志摩地域における観光業界全般の底上げに向けて取り組んでいる。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> “鳥羽志摩観光”に対する観光客の要望や課題を探るため、平成 25 年 7 月～9 月に実施した観光アンケート（回答約 1500 件）の結果から、若年層や外国人観光客の誘致が重要であることが判明した。 三重県内で唯一「観光学科」を有する鈴鹿国際大学と連携し、同校の日本人学生や留学生の視点から、地域の課題を発見するとともに、新たな魅力を発掘することを目的としたモニターツアーを実施した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【ツアー内容】</p> <p>参加者：鈴鹿国際大学観光学科 留学生 6 名 日本人学生 4 名 （留学生：中国 2 名 韓国 2 名 台湾 1 名 タイ 1 名）</p> <p>日 程：平成 26 年 2 月 6 日～7 日</p> <p>行 程：1 日目：水族館バックヤードツアー 海女小屋体験 真珠の珠出し体験 民宿宿泊</p> <p>2 日目：離島散策</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> モニターツアー終了後、学生に個々の訪問先に関するアンケートを実施、また、授業の一環でもあることから、後日レポートを提出させ、若者や外国人から見た鳥羽志摩地域に対する意見、アイデアを収集した。 平成 25 年 7 月～9 月に実施した観光アンケートの結果と、モニターツアーによる若者や外国人の意見を地域に還元するため、平成 26 年 3 月に「鳥羽志摩観光ディスカッション」（参加者 48 名）を開催した。 一連の「観光アンケート モニターツアー 観光ディスカッション」を通して再確認された地域の主要課題である「地域経営ができる若手経営者の育成」をメインテーマとして、平成 26 年度以降、課題解決に向け地域の関係者と連携して取り組む予定である。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鈴鹿国際大学では、地域の観光業界の現状や課題を学ぶ授業のフィールドワークとして、また、日本での就職を希望する留学生が日本の観光業界を知る機会として、モニターツアーを活用することができた。 普段は交流が少ない鳥羽市、志摩市の二つの市にまたがる観光事業者や行政関係者が一堂に会し、地域が抱える課題、改善すべき点、伸ばすべき点を話し合い、共有してもらう機会が創出され、志摩半島全体の観光業活性化に向けた広域的な連携を促すキッカケとなった。